追加
訂正

令和３年度給与支払報告書（総括表）

２月１日までに提出してください。

長宛

令和　　年　　月　　日提出

指定番号	
新規・継続	

1 給与の支払期間	年　　月分から　　月分まで	9 事業種目	
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3 郵便番号	〒　　－	10 特別徴収納入書	1 必要　2 不要
4 (フリガナ) 給与支払者所在地（住所）			
5 (フリガナ) 名称（氏名）		11 所在地・名称等変更あり	□
6 代表者の職氏名印		12 受給者総人員	人
7 連絡者の課及び氏名並びに電話番号	課　氏名 電話　　内線	13 報告人員 特別徴収（給与天引）	A　人
8 会計事務所等の名称	（　　）　－	普通徴収（普通徴収切替理由に記載した人数）	B　人
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由の記入が必要です。普通徴収切替理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。		合計	(A＋B)　人

（市区町村提出用）

※こちらに記入した数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普Ａ～普Ｆ）を記入してください。
○この普通徴収切替理由の記入がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
○符号「普Ｆ」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない予定の者に限ります。

追加
訂正

令和３年度給与支払報告書（総括表）

２月１日までに提出してください。

長宛

令和　　年　　月　　日提出

指定番号	
新規・継続	

1 給与の支払期間	年　　月分から　　月分まで	9 事業種目	
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3 郵便番号	〒　　－	10 特別徴収納入書	1 必要　2 不要
4 (フリガナ) 給与支払者所在地（住所）			
5 (フリガナ) 名称（氏名）		11 所在地・名称等変更あり	□
6 代表者の職氏名印		12 受給者総人員	人
7 連絡者の課及び氏名並びに電話番号	課　氏名 電話　　内線	13 報告人員 特別徴収（給与天引）	A　人
8 会計事務所等の名称	（　　）　－	普通徴収（普通徴収切替理由に記載した人数）	B　人
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由の記入が必要です。普通徴収切替理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。		合計	(A＋B)　人

（市区町村提出用）

※こちらに記入した数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普Ａ～普Ｆ）を記入してください。
○この普通徴収切替理由の記入がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
○符号「普Ｆ」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない予定の者に限ります。